

令和5年度当初予算案 (令和4年度2月補正含む)

主要事項説明資料

危機管理部

主要事項説明資料目次

危機管理部

ページ	事業名	担当課(室)
危機管理 1	防災・減災対策事業費	共 通
2	危機管理センター整備費	危機管理総務課 災害対策課
3	わがまちの消防団強化・応援事業費	危機管理総務課 消防保安課
4	きょうと防災力向上事業費	危機管理総務課 災害対策課
5	マルチハザード情報活用促進事業費	災害対策課
6	総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
7	衛星通信系防災情報システム整備費	災害対策課
8	原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 医療第一課

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

共通

事業名	防災・減災対策事業費		新規・継続の別		一部新規	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	27,070,722千円 (うち2月補正 704,500千円)	7,965,473	16,699,000	1,469,698	936,551	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的 府総合計画の実現に向け、頻発・激甚化傾向にある集中豪雨や今後発生が予想される南海トラフ地震等に備えた先進的な防災・減災対策を講じる。</p> <p>2 内 容 (1) 先進的な危機管理・安心安全体制の構築 (599,757千円) ア 府・市町村の危機管理体制の強化(456,351千円) ・常設の危機管理センターを整備(施設等整備)【①、②】 ・衛星通信系防災情報システムの整備(設計)【②】ほか イ 逃げ遅れゼロ・プロジェクトの推進(143,406千円) (7) 避難情報の充実 ・防災重点ため池ハザードマップ等の作成支援【⑤】ほか (イ) 避難体制の強化 ・消防団と自主防災組織等が連携した避難誘導や避難訓練等を支援【①】 ・災害時要配慮者避難支援体制の整備等【④】ほか (2) 防災・減災基盤づくり (23,747,680千円) ア 総合的な治水対策 (13,360,779千円) (7) 「河川改修」 <河 川>鴨川(京都市)、古川(城陽市)、桂川(亀岡市・南丹市)、高野川(舞鶴市)、小西川(京丹後市)等【⑨】 (イ) 「貯留施設整備」 <下 水>いろは呑龍トンネル(京都市、向日市、長岡京市)【⑪】 <ため池>廻り池(亀岡市、南丹市)等【⑤】ほか (ウ) 「災害に備える環境整備」 緊急浚渫推進事業費等【⑨】ほか イ 土砂災害対策 (2,401,845千円) <砂 防>松室(京都市)、谷山川(南丹市)等【⑩】ほか ウ 森林災害対策 (1,978,165千円)【⑥、⑦】 流域被害の未然防止対策の推進等 エ 地震災害対策 (4,208,763千円)【⑧】 住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの重点実施 オ 原子力災害対策 (1,798,128千円)【③】 避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化 (3) その他 (2,723,285千円) 土木施設等の災害復旧や総合防災訓練の実施、備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営ほか</p>					
担当課・担当名	危機管理部	①危機管理総務課 ②災害対策課			075-414-4466 075-414-4472	
	健康福祉部	③原子力防災課			075-414-4473	
	農林水産部	④地域福祉推進課 ⑤農村振興課 ⑥森の保全推進課 ⑦林業振興課		課・担当 電話番号	075-414-4603 075-414-5053 075-414-5028 075-414-5006	
	建設交通部	⑧監理課 ⑨河川課 ⑩砂防課 ⑪水環境対策課			075-414-5173 075-414-5285 075-414-5319 075-414-5212	

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	危機管理センター整備費		新規・継続の別		継続	
			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	384,000千円		—	384,000	—	—
事業内容	<p>1 趣旨・目的 自然災害や大規模事故等のあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、国等の応援受入にも対応できる常設の危機管理センターを整備する。</p> <p>2 内容 災害対応機能の集約化と受援機能の強化等のため、感染症禍でも対応できる危機管理センター（令和5年度一部稼働予定）を整備</p>					
目的	施設整備等 199,000千円					
対象	映像等システム整備 185,000千円					
方法等	<p><設置場所> 府庁第1号館6階</p> <p><主な機能></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害警戒・対策本部機能 ・ 気象災害情報の収集・分析機能 ・ 情報伝達・発信機能 ・ 応援受援拠点機能 ・ 災害対策要員支援機能 					
担当課・担当名	危機管理総務課 企画調整係		課・担当		075-414-4466	
	災害対策課 情報・対策係		電話番号		075-414-4472	

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・ 継続の別		一部新規	
	予算額	126,049千円	国庫	起債	その他	一般財源
			12,000	28,000	—	86,049
事業内容	<p>1 趣旨・目的 ふるさとレスキューなどの消防団の地域活動を支援するとともに、自主防災組織等と連携した避難訓練や、大学生消防防災サークルの活動、「消防団応援の店」制度等を推進し、引き続き消防団員の確保に取り組む。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) わがまちの消防団強化交付金 ア 消防団の自主的な取組に対する支援【①】 ・事業主体：(公財)京都府消防協会 ・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など イ 大学生消防防災サークルの活動支援【②】 ・13大学約150名の学内外の消防・防災活動を支援</p> <p>(2) 地域防災力総合支援事業補助金【③】 消防団車両の整備などに対する支援 ・事業主体：市町村 ・対象事業：多機能型消防車 など</p> <p>(3) ふるさとレスキュー事業【④】 中山間地域で、消防団員を中心にした救助救急力を高める取組を支援 ・活動主体：ふるさとレスキューを構成する地域団体 ・対象事業：救助・救護活動用資機材、講習会 など</p> <p>(4) 「消防団応援の店」【⑤】 消防団への加入を促進するため、府域で「消防団応援の店」制度を運用</p> <p>(5) 災害時避難行動円滑化事業【⑥】 消防団と自主防災組織等が連携した避難誘導や避難訓練等の取組を支援</p> <p>(6) 消防団・地域企業等連携推進事業【⑦】<新規> 消防団が主体となり、地域の民間企業等が参加して実施される防災訓練等の取組を支援</p>					
担当課・担当名	②・⑥ 危機管理総務課 企画調整係		課・担当	075-414-4466		
	上記以外 消防保安課 安全・救急係		電話番号	075-414-4471		

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	きょうと防災力向上事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	32,900千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	32,900
事業内容	<p>1 趣旨・目的 防災体制の強化及び府民の防災意識の向上を図るため、大規模地震発生時の被害状況やインフラ及びライフラインの復旧の過程を調査するとともに、防災士の養成と地域における活躍を促進する。</p>				
目的	<p>2 内 容</p>				
対象	<p>(1) 防災士養成事業費【①】 2,900千円 防災士資格の取得に必要となる研修を実施するとともに、市町村と連携して地域における防災士の活躍を促進し、発災時に最も重要となる地域</p>				
方法等	<p>住民の自発的な避難行動や地域コミュニティの共助意識の向上を促進</p>				
	<p>(2) 大規模地震対応力強化事業費【②】 30,000千円 花折断層帯地震をモデルに、被害想定や復旧の過程を調査するとともに、発災から応急復旧までのシナリオを作成し、府の防災体制の見直し・改善、民間事業者における事業継続力強化の取組や自主防災組織等における啓発活動に活用</p>				
担当課・担当名	①危機管理総務課 企画調整係		課・担当	075-414-4466	
	②災害対策課 計画・救助係		電話番号	075-414-5615	

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	マルチハザード情報活用促進事業費		新規・ 継続の別	継続											
予算額	6,901千円	国庫	起債	その他	一般財源										
		—	—	—	6,901										
事業内容	<p>1 趣旨・目的 災害時に一人ひとりが自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>2 内 容 マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報等を随時更新し、水害等避難行動タイムラインや防災マップ作成等への活用を促進</p>														
目的															
対象	<p><参考> 公開している主な災害危険情報（ハザード情報）等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報区分</th> <th>主な災害危険情報（ハザード情報）等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①水害</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等 </td> </tr> <tr> <td>②地震・津波</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等 </td> </tr> <tr> <td>③土砂災害</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域 等 </td> </tr> <tr> <td>④防災情報</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難施設や放射線防護施設 等 </td> </tr> </tbody> </table>					情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等	①水害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等 	②地震・津波	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等 	③土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域 等 	④防災情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難施設や放射線防護施設 等
情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等														
①水害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等 														
②地震・津波	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等 														
③土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂災害警戒区域 等 														
④防災情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難施設や放射線防護施設 等 														
方法等															
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472											

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	総合防災訓練等実施事業費			新規・継続の別		継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	4,300千円	—	—	—	4,300	
事業内容	<p>1 趣旨・目的 防災関係機関の連携強化や府民防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した訓練及び防災教育を実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 総合防災訓練等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災関係機関、府民、学校、企業等が参加する地震や水害等の複合災害を想定した京都府総合防災訓練の実施 （防災の日（9月1日）頃） ・ 大規模広域災害発生時に後方支援活動の基地となる広域防災活動拠点運用訓練の実施 <p>(2) 防災教育・啓発 防災に関する知識・技術を体系的・実践的に習得するための出前講座の実施</p> <p>(3) 災害ボランティアセンターの設置・運用研修 現地災害ボランティアセンターの早期設置や活動支援を行える人材育成のための研修を実施</p>					
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係			課・担当 電話番号	075-414-4472	

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	衛星通信系防災情報システム整備費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	70,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	70,000	—	—
事業内容	<p>1 趣旨・目的 平成19年度より運用している現行の衛星通信系防災情報システムを次世代型システムに更新し、大規模災害時における確実な情報伝達のための冗長化体制を構築する。</p> <p>2 内 容 市町村、消防等の府内防災関係機関との確実な情報伝達体制を確保するため、老朽化している各拠点の衛星通信系防災情報システムの更新に向けた基本・詳細設計を実施</p> <p>＜主な性能向上項目＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル映像回線による伝送映像の高画質化及び回線の多重化 ・ 降雨時の耐性強化による通信環境の安定性向上 ・ 構成機器の小型化及び軽量化による柔軟かつ容易な設置・運用の実現 				
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472	

令和5年度当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	原子力防災対策事業			新規・ 継続の別	継続																			
予算額	1,798,128千円	国庫	起債	その他	一般財源																			
	(うち2月補正 691,000千円)	1,790,260	—	800	7,068																			
事業内容	<p>1 趣旨・目的 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>事業概要</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難路整備事業 489,000千円</td> <td>原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施</td> <td>原子力防災課</td> </tr> <tr> <td>要配慮者避難体制整備事業（2月補正） 691,000千円</td> <td>屋内退避施設の放射線防護対策</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他 618,128千円</td> <td>○避難退域時検査等に必要な資機材整備</td> <td>原子力防災課 警備第一課</td> </tr> <tr> <td>○原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等）等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等</td> <td>環境管理課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医療機関等における放射線測定機器保守管理等</td> <td>医 療 課</td> </tr> </tbody> </table>					事 項	事業概要	所 管	避難路整備事業 489,000千円	原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施	原子力防災課	要配慮者避難体制整備事業（2月補正） 691,000千円	屋内退避施設の放射線防護対策		その他 618,128千円	○避難退域時検査等に必要な資機材整備	原子力防災課 警備第一課	○原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等）等		放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等	環境管理課		医療機関等における放射線測定機器保守管理等	医 療 課
	事 項	事業概要	所 管																					
	避難路整備事業 489,000千円	原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施	原子力防災課																					
	要配慮者避難体制整備事業（2月補正） 691,000千円	屋内退避施設の放射線防護対策																						
	その他 618,128千円	○避難退域時検査等に必要な資機材整備	原子力防災課 警備第一課																					
		○原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等）等																						
放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等		環境管理課																						
	医療機関等における放射線測定機器保守管理等	医 療 課																						
目的																								
対象																								
方法等																								
担当課・担当名	原子力防災課 環境管理課 医療課 警察本部	原子力防災係 大気係 地域医療係 警備第一課	課・担当 電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744 075-451-911 (5751)																				